



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 リョービ株式会社

コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浦上 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長

(氏名) 川口 裕幸

TEL 03-3501-0511

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	108,304	15.5	3,544	△4.5	3,113	△12.4	1,537	△55.8
26年3月期第2四半期	93,786	13.5	3,709	67.9	3,554	81.2	3,478	196.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 762百万円 (△92.5%) 26年3月期第2四半期 10,168百万円 (955.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.50	—
26年3月期第2四半期	21.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	244,436	94,878	36.7
26年3月期	244,976	96,433	37.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 89,726百万円 26年3月期 91,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,000	11.7	8,600	12.2	7,300	0.5	3,700	△10.5	22.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	171,230,715 株	26年3月期	171,230,715 株
27年3月期2Q	9,377,759 株	26年3月期	9,377,219 株
27年3月期2Q	161,853,019 株	26年3月期2Q	161,854,087 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

(補足資料) 平成27年3月期第2四半期決算補足資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成26年4月から同年9月まで）のわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動で、個人消費や生産が一時的に落ち込んだものの、全体としては、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、反動減の影響が薄れると期待される一方で、自動車など耐久財の需要動向が懸念されます。また、海外経済については、足元では先進国を中心に回復基調にあります。不透明な中東情勢を始め、欧州の債務問題や今後の米国経済の回復ペース、為替の動向などが懸念されます。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、前年同期に比べると増収となりましたが、採算性の悪化により減益となりました。なお、前年同期の四半期純利益には、米国会社の繰延税金資産の回収可能性を再評価した影響が含まれております。

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第2四半期累計実績	増減
売上高	93,786	108,304	14,517 (15.5%)
営業利益	3,709 (4.0%)	3,544 (3.3%)	△165 (△4.5%)
経常利益	3,554 (3.8%)	3,113 (2.9%)	△440 (△12.4%)
四半期純利益	3,478 (3.7%)	1,537 (1.4%)	△1,941 (△55.8%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

事業別では、ダイカスト事業は、前年同期に比べて増収、減益となりました。中国での生産拡大に加えて、米国や欧州での受注増加、国内での受注の回復により増収となったものの、海外拠点での先行投資に伴う固定費の増加などにより減益となりました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前年同期に比べて増収、減益となりました。国内販売を中心に売上高は増加したものの、人民元高の影響など売上高原価率の上昇や販売競争の激しさなどから、減益となりました。

印刷機器事業は、前年同期に比べて増収、増益となり、第2四半期累計期間としては6期ぶりに黒字となりました。三菱重工印刷紙工機械株式会社とのオフセット枚葉印刷機器事業の統合で、印刷機のラインアップが拡充され、顧客基盤を活かした販売活動を積極的に進めた結果、増収となりました。利益については、増収に伴う増益に加え、円安基調が続いていることによる輸出環境の改善などで増益となりました。

①セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第2四半期累計実績	増減
ダイカスト	73,207 (78.1%)	82,511 (76.2%)	9,304 (12.7%)
住建機器	12,882 (13.7%)	13,342 (12.3%)	459 (3.6%)
印刷機器	7,696 (8.2%)	12,314 (11.4%)	4,618 (60.0%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

②セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第2四半期累計実績	増減
ダイカスト	2,970 (4.1%)	2,371 (2.9%)	△598 (△20.1%)
住建機器	775 (6.0%)	628 (4.7%)	△146 (△18.9%)
印刷機器	△35 (△0.5%)	513 (4.2%)	548 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前期末に比べ5億39百万円減少し、2,444億36百万円となりました。減少は主に有形固定資産24億95百万円等によるものです。その一方で、増加は投資有価証券20億51百万円等がありました。

負債は、前期末に比べ10億14百万円増加し、1,495億57百万円となりました。増加は主に支払手形及び買掛金25億16百万円等によるものです。その一方で、減少は長・短借入金24億90百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、828億66百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ15億54百万円減少し、948億78百万円となりました。減少は主に為替換算調整勘定24億63百万円等によるものです。その一方で、増加はその他有価証券評価差額金12億20百万円等がありました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前期末に比べ18億40百万円減少し、897億26百万円となりました。その結果、自己資本比率は前期末に比べ0.7ポイント低下し、36.7%となりました。

(単位：百万円)

	前期末	当第2四半期会計期間末	増減
総資産	244,976	244,436	△539 (△0.2%)
自己資本	91,566 (37.4%)	89,726 (36.7%)	△1,840 (△2.0%)
有利子負債	85,357 (34.8%)	82,866 (33.9%)	△2,490 (△2.9%)

() 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ2億23百万円減少し、174億88百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億41百万円増加し、91億4百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益30億79百万円、減価償却費67億51百万円、仕入債務の増加27億7百万円等によるものです。その一方で、資金減少は法人税等の支払額16億82百万円、たな卸資産の増加18億20百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ54億92百万円支出が減少し、72億1百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得66億62百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ11億26百万円増加し、19億39百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短借入金の減少12億64百万円、配当金の支払6億48百万円等によるものです。

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第2四半期累計実績	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	8,862	9,104	241
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,693	△7,201	5,492
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,066	△1,939	1,126

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、ダイカストの受注量が増加していることから平成26年7月31日(平成27年3月期第1四半期決算発表時)の発表値を次のとおり変更します。

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回発表値	今回発表値	増減
売上高	220,000	223,000	3,000 (1.4%)
営業利益	8,600 (3.9%)	8,600 (3.9%)	—
経常利益	7,300 (3.3%)	7,300 (3.3%)	—
四半期純利益	3,700 (1.7%)	3,700 (1.7%)	—

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項なし。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項なし。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更している。また割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,105百万円増加し、退職給付に係る資産が1,424百万円、利益剰余金が1,645百万円、少数株主持分が5百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ77百万円増加している。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項なし。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,419	18,027
受取手形及び売掛金	48,096	48,703
有価証券	1,493	1,992
商品及び製品	15,840	16,207
仕掛品	12,401	12,957
原材料及び貯蔵品	11,229	11,575
その他	6,225	5,810
貸倒引当金	△79	△67
流動資産合計	113,626	115,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,286	29,637
機械装置及び運搬具(純額)	48,645	45,902
土地	23,224	23,199
建設仮勘定	4,523	6,406
その他(純額)	3,572	3,611
有形固定資産合計	111,253	108,757
無形固定資産		
その他	2,467	2,385
無形固定資産合計	2,467	2,385
投資その他の資産		
投資有価証券	11,858	13,910
その他	5,853	4,280
貸倒引当金	△83	△102
投資その他の資産合計	17,628	18,087
固定資産合計	131,349	129,230
資産合計	244,976	244,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,171	37,688
短期借入金	37,277	33,828
1年内返済予定の長期借入金	12,159	7,868
未払法人税等	1,753	1,038
賞与引当金	1,569	1,618
役員賞与引当金	42	—
その他	11,654	12,633
流動負債合計	99,627	94,676
固定負債		
長期借入金	35,920	41,169
退職給付に係る負債	7,567	8,001
その他	5,427	5,710
固定負債合計	48,914	54,881
負債合計	148,542	149,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,757	23,757
利益剰余金	46,661	45,906
自己株式	△2,334	△2,334
株主資本合計	86,556	85,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,160	5,380
繰延ヘッジ損益	△24	△21
土地再評価差額金	655	654
為替換算調整勘定	763	△1,700
退職給付に係る調整累計額	△544	△388
その他の包括利益累計額合計	5,010	3,924
少数株主持分	4,866	5,152
純資産合計	96,433	94,878
負債純資産合計	244,976	244,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	93,786	108,304
売上原価	79,390	93,156
売上総利益	14,395	15,148
販売費及び一般管理費	10,685	11,603
営業利益	3,709	3,544
営業外収益		
受取利息	28	19
受取配当金	99	142
受取賃貸料	169	247
為替差益	278	—
作業屑売却益	110	173
その他	273	264
営業外収益合計	959	847
営業外費用		
支払利息	838	917
売上割引	108	117
為替差損	—	14
減価償却費	21	104
その他	146	124
営業外費用合計	1,115	1,278
経常利益	3,554	3,113
特別利益		
固定資産処分益	3	6
負ののれん発生益	0	7
特別利益合計	3	14
特別損失		
固定資産処分損	115	48
減損損失	279	—
特別損失合計	394	48
税金等調整前四半期純利益	3,163	3,079
法人税等	△375	1,335
少数株主損益調整前四半期純利益	3,538	1,743
少数株主利益	59	206
四半期純利益	3,478	1,537

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,538	1,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,218	1,323
繰延ヘッジ損益	17	2
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	5,387	△2,463
退職給付に係る調整額	—	156
持分法適用会社に対する持分相当額	7	—
その他の包括利益合計	6,629	△981
四半期包括利益	10,168	762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,967	452
少数株主に係る四半期包括利益	201	310

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,163	3,079
減価償却費	5,913	6,751
減損損失	279	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△306	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	674
受取利息及び受取配当金	△127	△162
支払利息	838	917
固定資産処分損益 (△は益)	112	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,807	△1,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,044	△1,820
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,005	195
仕入債務の増減額 (△は減少)	536	2,707
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	622	1,155
その他	139	△986
小計	9,316	11,466
利息及び配当金の受取額	127	162
利息の支払額	△843	△840
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	262	△1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,862	9,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,573	△6,662
有形固定資産の売却による収入	131	7
有価証券の取得による支出	△690	△690
有価証券の売却による収入	690	690
投資有価証券の取得による支出	△14	△26
定期預金の預入による支出	△1,319	△1,680
定期預金の払戻による収入	1,349	1,349
その他	△267	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,693	△7,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△334	△2,654
長期借入れによる収入	2,533	9,419
長期借入金の返済による支出	△4,722	△8,030
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△483	△648
その他	△58	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,066	△1,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	627	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,269	△223
現金及び現金同等物の期首残高	21,844	17,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,574	17,488

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,207	12,882	7,696	93,786	—	93,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	0	—	72	(72)	—
計	73,279	12,882	7,696	93,858	(72)	93,786
セグメント利益又は 損失(△)	2,970	775	△35	3,709	—	3,709

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,511	13,342	12,314	108,169	135	108,304	—	108,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	4	—	71	35	107	(107)	—
計	82,579	13,346	12,314	108,240	171	108,411	(107)	108,304
セグメント利益	2,371	628	513	3,513	30	3,544	△0	3,544

(注) 1. 前連結会計年度末より、非連結子会社であった旭産業(株)及びリョービ開発(株)を新たに連結子会社に含めたことにより、「その他」の区分を追加している。

なお、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

平成27年3月期 第2四半期決算補足資料

2014年10月30日
リョービ株式会社

(単位:百万円、%)

(単位:%)

	2013/3		2014/3		2015/3		前年同期比増減率			
	第2四累計		第2四累計		第2四累計		2014/3		2015/3	
	通期	通期	通期	通期	通期(予想)	第2四累計	通期	第2四累計	通期	
売上高	82,616	166,566	93,786	199,697	108,304	223,000	13.5	19.9	15.5	11.7
営業利益	2,209 2.7	3,307 2.0	3,709 4.0	7,665 3.8	3,544 3.3	8,600 3.9	67.9	131.8	-4.5	12.2
経常利益	1,961 2.4	2,980 1.8	3,554 3.8	7,264 3.6	3,113 2.9	7,300 3.3	81.2	143.7	-12.4	0.5
当期純利益	1,171 1.4	2,009 1.2	3,478 3.7	4,132 2.1	1,537 1.4	3,700 1.7	196.9	105.6	-55.8	-10.5
1株当たり当期純利益	7.24円	12.42円	21.49円	25.53円	9.50円	22.86円	196.8	105.6	-55.8	-10.5

セグメント別売上高

	2013/3		2014/3		2015/3		前年同期比増減率			
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	第2四累計	通期	第2四累計	通期
ダイカスト	62,537 75.7	126,673 76.0	73,207 78.1	154,480 77.4	82,511 76.2	170,000 76.2	17.1	22.0	12.7	10.0
住 建 機 器	12,536 15.2	24,309 14.6	12,882 13.7	25,960 13.0	13,342 12.3	26,000 11.7	2.8	6.8	3.6	0.2
印 刷 機 器	7,542 9.1	15,584 9.4	7,696 8.2	19,027 9.5	12,314 11.4	27,000 12.1	2.0	22.1	60.0	41.9
国 内	56,567 68.5	112,306 67.4	55,662 59.4	119,278 59.7	60,963 56.3	124,500 55.8	-1.6	6.2	9.5	4.4
海 外	26,048 31.5	54,260 32.6	38,123 40.6	80,419 40.3	47,340 43.7	98,500 44.2	46.4	48.2	24.2	22.5

セグメント別営業利益

	2013/3		2014/3		2015/3		前年同期比増減率			
	利益率	利益率	利益率	利益率	利益率	利益率	第2四累計	通期	第2四累計	通期
ダイカスト	1,832 2.9	2,242 1.8	2,970 4.1	6,250 4.0	2,371 2.9	6,500 3.8	62.1	178.8	-20.1	4.0
住 建 機 器	1,099 8.8	1,776 7.3	775 6.0	1,103 4.3	628 4.7	900 3.5	-29.5	-37.9	-18.9	-18.5
印 刷 機 器	-722 -9.6	-711 -4.6	-35 -0.5	305 1.6	513 4.2	1,200 4.4	-	-	-	292.9

	2013/3		2014/3		2015/3		前年同期比増減率			
	比率	比率	比率	比率	比率	比率	第2四累計	通期	第2四累計	通期
総 資 産	198,164	214,725	225,508	244,976	244,436	-	13.8	14.1	8.4	-
自 己 資 本	73,195 36.9	78,451 36.5	87,932 39.0	91,566 37.4	89,726 36.7	-	20.1	16.7	2.0	-
利 益 剰 余 金	43,011 21.7	43,364 20.2	46,357 20.6	46,661 19.0	45,906 18.8	-	7.8	7.6	-1.0	-
有 利 子 負 債	69,659 35.2	79,101 36.8	80,350 35.6	85,357 34.8	82,866 33.9	85,000	15.3	7.9	3.1	-0.4

	2013/3		2014/3		2015/3		前年同期比増減率			
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	第2四累計	通期	第2四累計	通期
設 備 投 資	12,825	27,517	8,488	16,228	7,358	19,000	-33.8	-41.0	-13.3	17.1
減 価 償 却 費	4,818	10,932	5,913	13,141	6,751	15,600	22.7	20.2	14.2	18.7

	2013/3		2014/3		2015/3		前年同期比増減率			
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	第2四累計	通期	第2四累計	通期
営業キャッシュ・フロー	4,209	6,766	8,862	16,404	9,104	-	110.5	142.4	2.7	-
投資キャッシュ・フロー	-12,607	-24,308	-12,693	-21,096	-7,201	-	-	-	-	-
財務キャッシュ・フロー	10,761	16,599	-3,066	-934	-1,939	-	-	-	-	-

(単位:人)

	2013/3		2014/3		2015/3		前年同期比増減率			
	人数	人数	人数	人数	人数	人数	第2四累計	通期	第2四累計	通期
期 末 人 員	7,507	7,882	8,195	8,564	8,732	-	9.2	8.7	6.6	-

(15/3期第3四半期以降の想定為替レート)

米ドル	100円	ユーロ	140円
-----	------	-----	------